

ウクライナ座談会第9弾 中国と台湾 (2022年4月27日)



本座談会においては、門間理良・地域研究部長、杉浦康之・中国研究室主任研究官、及び八塚正晃・中国研究室主任研究官が、齋藤雅一所長の同席の下、ロシアによるウクライナ侵攻が中国と台湾に対して持つインプリケーションについてそれぞれの専門の立場から議論を行った（司会は、菊地茂雄・企画調整課研究調整官）。

趣旨説明

齋藤：2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、それが数年以内にその可能性が高まることが懸念される中国による台湾侵攻に対してどのようなインプリケーションを持つのかという点からも、インド太平洋の安全保障にとって重要な問題となっている。本座談会は、ウクライナ侵攻の教訓を、中国と台湾のそれぞれが、中国による台湾侵攻の実行可能性やコスト、他の分野への波及等に照らしてどのような理解し、それぞれの施策に取り込もうとするのかを検討し、今後の示唆を得ることを目的とする。参加してもらうのは、門間地域研究部長、杉浦主任研究官、八塚主任研究官の3名である。各位には、台湾及び中国に関する専門の見地から議論をしてもらいたい。



1 ウクライナ侵攻と台湾侵攻——台湾の視点

門間：今回のウクライナ侵攻について台湾の研究者に意見を聞いてみると、大きく2つの懸

念を持っているようである。1つは、今回のウクライナ侵攻でロシアに対する抑止が効かなかったことに関する懸念である。もう一つが、台湾有事になった時に米国が助けてくれるかという懸念である。台湾メディアでも、こうした点について議論が交わされている。この点に関連しては、中国に対して抑



止を行うためには、日本の防衛力自体を強化することが大きな抑止となるとの意見が見られる。また、台湾自身が米国や日本との安全保障上の関係を強化することが重要との見方もある。次に、台湾有事において米国が来援しないかもしれないという2番目の論点については、むしろ台湾の自衛力の強化が重要であると認識されている。この点から重要なのが予備役の強化である。本年1月1日に、全民防衛動員署が発足するなど、台湾では大きな予備役改革が実施されている。また、予備役の訓練日数を倍加するなど予備役戦力の強化を行う予定である。台湾には、220万人の予備役兵がおり、うまく使えば大きな抑止力となる。また、台湾では装備の自主開発も進められている。国産潜水艦も建造中（2025年に1隻目が進水予定）である。ミサイル開発については、1200km程度の巡航ミサイル開発を進めている。このミサイルは台湾本土から上海を狙うことができる。また、弾道ミサイルも開発中とみられ、射程2000kmあれば北京を狙うことができる。これらにより中国に対する抑止力を強化することができる。

杉浦：台湾は徴兵制度を廃止したが、ウクライナ侵攻を受けて復活させるという見通しはないのか。

門間：徴兵制度の復活は考えにくい。徴兵制の廃止は国民党政権において進められたもので、国民党シンクタンクをはじめ、台湾の研究者の間でも徴兵制の復活は妥当ではないと評価されている。与党・民進党内部でもハイテク兵士こそ増やすべきとの意見で、徴兵制復活には傾いてない。

杉浦：徴兵制を廃止した以上、現在220万ある予備役兵力は当然減勢することは避けられないが、どう評価されているのか。

門間：その点について詰めた議論はない。現在、予備役は過去の貯金で維持されているところで、徴兵制が存在したときに兵役についていた人が今後減っていくときにどうするかが問題である。当面は、軍事訓練のシステムを通じてやっていくほかはないと思うが、訓練と徴兵2年は違う。ただし、台湾軍としては、予備役を前線に投入して、戦わせることを考えているわけではなく、期待されているのは後方支援任務である。

菊地：米国も70年代に徴兵制をやめて、全志願兵軍(AVF)に移行した。しかし、その後も、例えば、陸軍州兵(ARNG)には戦闘部隊、陸軍予備(USAR)には支援部隊の役割を当てており、予備役だからといって必ず後方支援に回すという発想はない。また、人事

上、一定期間、現役として勤務した後、予備役に移行するなどのシステムもある。また、一時、ウィークエンドソルジャーといった言い方もされたが、定期的に訓練を行い、練度を維持することもされている。こうした取り組みは台湾ではなされていないのか。

門間：今後、米国のシステムを参考に予備役の改革を進めることは考えられる。蔡英文総統がトランジット名目でハワイを訪れた際には、ハワイ州兵のトップと会ったが、おそらくこれも予備役改革の資としたいとの思いがあったものと思う。

八塚：台湾民意基金が行った世論調査でも、台湾有事において米軍が来援しないという見方が台湾内でも増えていることが示されている。米国のクレディビリティが低下したことから、国防力の強化、予備役改革などにも弾みがつく一方で、米国のコミットメントを強化するための動きもみられるであろう。また、ウクライナ侵攻においては、欧米諸国の動向が強く働いているが、台湾に対する欧米諸国の見方はどのようなものか。

門間：台湾としては自衛力の強化を進めるだろうし、対米関係の強化も追求する。なお、米台関係はトランプ政権において格段に強化され始めたが、バイデン政権でもそれは継続している。ウクライナ侵攻に際して、バイデン大統領が軍を派遣しないといったのは衝撃的だったが、台湾でもこれは失敗であったとの指摘が多い。次に台湾有事となった場合に米国がどのように台湾を支援するのだが、例えば、オハイオ級巡航ミサイル搭載原子力潜水艦が、中国軍のレーダーサイトや衛星との通信施設を物理的に破壊することも考えているだろう。また、情報提供も補給支援も行うと思う。

八塚：台湾有事において中国が想定しなければならないのは日米の反応に加えて、オーストラリアや欧州の台湾に対する関与であり、その場合、地理的には南シナ海からのアプローチが想定されるし、かかわり方も経済制裁への参加や経済支援、武器支援、サイバー空間を通じた支援も考えられるので、中国にとってみると計算は複雑にならざるを得ない。こうした点からみると、台湾にとって、有事の際にアクターを多様化させることが重要になると思う。

門間：すばらしい視点である。人民解放軍の問題として多方面の作戦ができないことが指摘されており、南シナ海、台湾、東シナ海など多方面から圧力をかけることが重要となる。また、インドなどからの圧力があると中国側も対応が困難になろう。

齋藤：米国の同盟国にとっては「巻き込まれ」と「見捨てられ」の2つのリスクがあるとよく言われる。アフガニスタンは自らを守る意志と能力に欠けていた。一方、ウクライナはそうした備えを十分に示した。台湾としても米軍来援の問題以前に自らを守るという点にかんがみ、予備役強化ではどういったことをやっているのか。

門間：台湾でも予備役は問題とされている。しかしながら、予備役強化の特効薬はなく現在検討している段階である。蔡英文政権では前政権から国防政策の転換が進められ、自主防衛力の強化が行われるとともに「防衛固守、重層抑止」の軍事戦略を進めており、中国本土を攻撃する能力が追求されている。

2 ウクライナ侵攻と台湾侵攻——中国の視点

杉浦：先ず人民解放軍にとって今回のウクライナ侵攻は、台湾侵攻のシナリオに照らして3つの点でマイナスの啓示があるといえる。1つ目は、サイバー攻撃・長距離精密攻撃による敵防空システムの麻痺・破壊の難しさである。中国人民解放軍軍事科学院の研究者は開戦と同時にウクライナの防空システムは破壊されると見立てていたが、予想は外れた。また、開戦前の『解放軍報』の論説は、現代戦における防空作戦の難しさを指摘していた。このように人民解放軍は敵の防空システムの麻痺・破壊を初動作戦において重視しているが、それが容易ではないことが分かったことは、大きなマイナスの啓示となろう。2つ目は、特殊部隊・空挺部隊を使用した斬首作戦の難しさである。中国人民解放軍は、一連の軍事行動を踏まえ、敵の防空システムの麻痺・破壊をなし得ていない状況下で、斬首作戦を実施することは、如何にリスクが高いか、よくわかったことだろう。3つ目は、対艦ミサイルによる大型艦艇破壊の可能性である。ウクライナによるロシア巡洋艦「モスクワ」の撃沈は、中国人民解放軍にも大きな衝撃を与えたと思われる。



次にプラスの啓示という点でいえば、1つ目は一体化統合作戦、システム体系戦、非対称戦など人民解放軍の作戦構想の正しさが証明されたことである。中国は一体化統合作戦構想やシステム体系戦において、高度に情報化された指揮統制システムや情報偵察システムの構築を重視してきたが、ロシアの苦戦の要因の一つが、これら

の点に問題を抱えていたと指摘されていることは、自らの方針が正しいことを証明したといえよう。また、ウクライナ側の善戦の要因の一つは、効果的な非対称戦の実施だと言われているが、この点も中国人民解放軍の見通しの正しさを証明するものである。2つ目は、無人機の有用性が示された点である。中国人民解放軍は近年特にUAVを始めとする無人兵器の活用を重視しており、この点でも自らの方針の正しさを再確認したであろう。最後に、中国も配備を進めてきた対艦弾道ミサイルの有効性である。先ほどはマイナスの啓示としてこの点を指摘したが、中国人民解放軍は台湾有事における米軍の関与を妨害することを目的として、DF-21DやDF-26の整備を進めている点に鑑みれば、この点は自らの方針の正しさを証明するものでもあった。

最後に、人民解放軍の軍事ドクトリンの再考を促す啓示という点では、プーチンの核恫喝に見られるように、恫喝・威嚇の手段としての核兵器の有効性が確認されたことと、それが中国の核ドクトリンにある「最小限抑止」や「先行不使用」の原則と矛盾する点である。中国が、今回のウクライナ危機の結果を踏まえ、その核戦略を変更

するか否か、変更するならばどこを変更するのか、注目する必要があるだろう。現在、中国人民解放軍は、各種核ミサイルの多弾頭化と射程距離の強化、地上型移動発射システムの改良、ステルス戦略爆撃機の開発などに力を注いでいる。また米国国防省の報告によれば、将来的には核弾頭数も 1000 発にまで増やされると言われている。こうした動きが、「最小限抑止」や「先行不使用」といった核ドクトリンの変更にまで及ぶかどうか、中国で今後どんな議論が展開されるのか、注目する必要がある。

2 つ目は、認知戦・輿論戦の分野での西側陣営の強靱性が確認されたことである。中国人民解放軍は輿論戦・情報戦を一貫して重視してきたが、ロシア側のフェイクニュースが西側政府・メディアにより駆逐されている状況に鑑みれば、自国メディアの国際社会における信頼性の向上や、あるいは第三国メディアを積極的に活用することで、輿論戦・情報戦における優位性の確保を模索して必要性を痛感したことだろう。いずれにしても、中国側も台湾人の士気をくじくことは難しいと認識しただろう。

3 つ目は、有事における台湾周辺海域封鎖の必要性が認識されたことである。今回、米国を中心とする西側諸国が次々とウクライナを軍事的に支援していることは、中国にとって台湾有事の際に、台湾周辺海域を封鎖する必要性を再確認させたことだろう。中国人民解放軍は、その統合作戦構想において、この問題を確かに検討している。しかし、実際にこれをどのようにやるか、特に国際法上の問題をどうクリアするかが問題であり、その点を改めて綿密に検討する必要があるだろう。他方、西側諸国にとっても、国交を有していない台湾に対して、台湾有事の際にどのような形で支援を行うのかというのは、難しい問題となろう。

今後の見通しであるが、第一に従来の中露合同訓練はロシアが中国に教える側であったが、今回のロシア側の苦戦を踏まえて、これが今後変化するか否かは注目に値しよう。元々、中国人民解放軍はその軍事ドクトリンにおいてロシアよりも米軍の影響の方が強かったが、合同演習を通じてロシア側のノウハウや経験を獲得したいと考えていた。しかし、中国人民解放軍からみれば、今回ロシアが展開している軍事作戦は、せいぜい機械化戦争と情報化戦争の中間くらいの内容であり、洗練された軍事行動とは言えないだろう。中国人民解放軍は、現在、情報化戦争から智能化戦争へとその軍事ドクトリンを移行させていく段階にあり、むしろ自らの方がロシアよりも進んでいると考えるかもしれない。いずれにしても、今回のロシアの苦戦状況を見て、中国人民解放軍が、「我々の教師であったロシアですら苦戦している」と考えるのか、それとも「我々が教師だと思っていたロシアは実は統合作戦能力や情報化戦争・智能化戦争においてそれほどのレベルではなかった」と考えるのかで、今後の中露の軍事交流の在り方も変化するのではないかと考えている。

第二に、人民解放軍は情報化戦争から智能化戦争へという傾向をより強めるだろう。今回のウクライナ危機は、中国人民解放軍の軍事ドクトリンにも大きな影響を与えるものと考えられる。その点に関して、2022 年秋に予定されている中国共産党第 20 回党大会において、どのような新しい構想やアイデアが登場してくるのか注目す

る必要があろう。

第三に、今回のウクライナ危機の結果を踏まえ、中国人民解放軍は短期的には台湾侵攻作戦が難しいと判断したと思われる。しかし、それは中国人民解放軍による台湾侵攻作戦の断念を意味するものではない。寧ろ、中国が、今回の危機を通じて軍事的な圧力による秩序転覆は可能と考えたのではないかと考えている。その場合、中国は核戦力を含めた軍事能力強化により、米軍の台湾問題への関与を放棄させると同時に、圧倒的な力を誇示することで、台湾を強制的に「平和統一」の交渉テーブルにつかせることを目指すのではないかと考えている。即ち、中国は、台湾問題において、武力行使をちらつかせつつ、戦わずに相手を屈服させることを今後ますます重視していくものと考えている。その意味では、中長期的にみれば、今回のウクライナ危機により、台湾有事の危機感が高まっていくものと思料する。

門間：基本的に同意である。今回の巡洋艦モスクワの沈没についても、米国の空母打撃群に対する攻撃の有効性と絡んで注目している。今回のウクライナ侵攻で目立ったのは米国の主要企業が反ロシアに傾斜したことで、中国当局も国内は押さえることができても、海外までは難しいと認識したと思う。また、中国のサイバーポリスは鉄壁の守りかと思っていたが、上海の状況を見ても対処しきれていないようである。認知戦や輿論戦の難しさを示していると思う。

八塚：杉浦主研の認識に同意。そのうえでコメントするが、核恫喝を可能とするような核戦略や宣言政策の変化は、平和発展路線を堅持するとの原則との矛盾が出てきてしまうし、途上国に対するレピュテーションを重視する中国指導部にとって簡単なことではないと考える。4月24日付『人民日報』で、王毅外相が改めて、核の先行不使用に言及し、五大核保有国の中で唯一中国が堅持していると述べており、引き続き、核の運搬手段の増加や多角化を進めて、実態として米国に対する核をめぐる軍備バランスを自らに優勢に傾ける努力をすると考えられる。また、台湾に関しては、中国は関係国に対する外交攻勢により、「1つの中国」原則を相手に確認させて内政問題との体裁を強化することで、台湾有事の際の他国の協力オプションを限定するように仕向けている。

齋藤：NPT体制から見た場合に、核の独占を許されるロシアが核兵器を恫喝に使うのは許されないし、NPT体制の根幹にも関わる問題である。また、中国の核戦力強化は核兵器国の核軍縮義務にも違反する。別の問題として今回のウクライナ侵攻ではロシア側の補給が滞ったことが初期の侵攻作戦を停滞させた原因として議論されているが、台湾侵攻における中国側の兵站の問題についてはどう思うか。

杉浦：ウクライナ侵攻においてロシアが短期決戦を想定して補給の問題を軽視していたことが問題である。一方、人民解放軍はロシア軍よりはるかに補給を重視しており、一連の軍改革において、聯動保障部隊を創設したことはまさにそれを体現している。他方、陸上国境であるロシア・ウクライナ間よりも、海峡を跨ぐことになる台湾有事での補給活動は、一層難しい作戦になるものと思料される。

門間：短期決戦の前提としては斬首作戦による傀儡政権樹立が必要となるが、台湾軍もそれを見越した演習を実施しているうえに、中国軍の特殊部隊が台北に降下・上陸しても、総統の権限行使継承順位3位の行政院長まで身柄を拘束するのは困難だろう。

杉浦：台湾侵攻の場合でも、どうしても陸上戦闘を行うことが必要になる、台湾はウクライナよりも国土が小さいのでその点は中国側に有利に働くかもしれない。他方、台湾の場合、着上陸や空挺降下に適した場所も限定されるので、その点では侵攻作戦は容易ではない。

門間：そこは、台湾軍も守りを固めていると考えてよいであろう。

3 ウクライナ侵攻が国際秩序に与える影響——中国の視点

八塚：ウクライナ侵攻が国際秩序にどのような影響を与えるのか。中国は複雑な見方を示している。中露外相は開戦翌日に電話会談を行っているが、そこでも中国側は一步引いた立場を取り、主権や領土の一体性への尊重を強調する一方で、ウクライナに対しても申し訳程度の人道支援を行っただけで、中国の言うところの「客観公正」な立場を維持し、今回の戦争に対する直接的な介入は避けている。仲介についても言及をするものの、政治的リスクを冒してまで応じる本気度は感じられない。



他方で、中国は、自らの国益を最大化させるべく、外交による「場外戦」で対応している。2月24日の開戦当日、中国社会科学院が「国際形勢報告2022」というレポートを出したが、総論で「交際的な経済パワーバランスは新興国と途上国に有利に展開し続けており、途上国が発展し、欧米諸国が衰退（東昇西降）の傾向が世界の大きなトレンド」との見方を示した。こうした中国の見方は、ロシアによるウクライナ侵攻後においても基本的に変化しておらず、そして、自らがこうした長期的なトレンドを主導しようとしている。

こうした認識に基づく動きの一つは、NATO や米国の影響力が拡大することを警戒し、欧米の行動の正当性を損なわせる宣伝をしている。例えば、今回の戦争は、米国が黒幕であり、NATO の東方拡大などが兄弟国であるロシアとウクライナの戦争の導火線に火をつけたなどの説を流布している。また、中国国家インターネット応急センターを通じて、3月11日には欧米諸国によるサイバー攻撃を公表するアトリビューションを行うなどしている。

また、欧米主導のロシアに対する経済制裁にも反対し、とりわけ途上国が欧米主導の経済制裁に参加しないように仕向けている。中国は、長期的な米中の戦略的競争を

見据える中で、欧米主導の経済制裁が求心力を持つことは、自国にとって好ましくないと考えている。このため、ロシア非難決議に参加する国は多いが、経済制裁に参加する国は少ないことを好材料とみて、欧米主導の経済制裁に参加しない、或いは抵抗できる国を増やすことを図っている。

さらに、中国はロシアを排除しない国際秩序を維持しようとしている。ロシアは今後も経済的には衰退するだろうが、国際政治においては一定程度の発言力を有するだろう。中国が国際規範を主導するためにも、ロシアは戦略的に重要なパートナーである。こうした観点から、戦争勃発以降、中国は既に50か国以上と外相級会談を実施するなど活発な外交攻勢を展開している。また、自らが輪番制議長国を務めるBRICsを含め、多国間協議の今年の輪番制議長国やホスト国であるタイ（APEC）、インドネシア（G20）、ウズベキスタン（SCO）、カンボジア（ASEAN）などの途上国には、すべて首脳会談や外相会談を実施して認識共有を図るなど、ロシアをマルチの枠組みから排除しないようアプローチしている。

杉浦：個人的な感想であるが、中国と西側でウクライナ危機という事象において、全く「物語」が共有されていない傾向が強まっていることが気がかりである。中国側からは、米国の責任を問う声やNATOの東方拡大、あるいは米国がウクライナで生物兵器を作っていたという話ばかりが聞こえる。これだけ中国と西側との間で「物語」の共有ができていないことは憂慮するべきであろう。9.11の時には、その含意には差があったとはいえ、「テロとの戦い」という大きな「物語」は共有できていたことを踏まえれば、今回の「物語」の断絶は、今後大きな影響を及ぼすのではないかと懸念している。「東インド会社」は、欧州諸国ではアジアの産物を西洋にもたらしたという意味で肯定的な位置づけであった。しかし、アジアでは、帝国主義による植民地支配の先兵であり、特に中国ではアヘンを売りつけたという意味で、否定的な評価であった。これらの認識の差異は、歴史研究が進み、また学術交流がきちんと行われていくなかで、解消されていった模様であるが、時間を要した。その意味で、今回のウクライナ危機における西側と中国との「物語」の断絶を非常に憂慮している。

八塚：中国側とナラティブが共有できないのはここ数年顕著である。「戦狼外交」とよく言われるが、西側諸国に対して攻撃的な言辞を弄することが中国国内での評価につながり、西側諸国の提唱する自由や民主主義といった普遍的な価値に理解を示すと国内で叩かれるという雰囲気がある。最近でも、中国有識者と議論する会議に出ても、中国側が政府のラインを踏襲するポジショントークに終始して議論がかみ合わなくなっている。これまで、中国においても国際協調を強調する学者・政治指導者もいたが、習近平政権以降、その政治力を低下させている。中国が再び国際協調主義に立ち返るために、誰に働きかけるべきか、交流相手を見つけるのも難しくなっている。

齋藤：中国が経済制裁を突き崩そうとしているのは、経済制裁が中国にとって脅威だからなのか。

八塚：中国は台湾有事も見据えながら、経済制裁を非常に警戒している。また、二次制裁に反対し、ロシアだけではなく、健全な発展を志向する国にも制裁の被害が及ぶと批判している。中国側もサプライチェーン強化というがこれは危機感の裏返しといえる。サウジアラビアなどの有力な産油国と石油取引の人民元建ての決済を合意するなど、限定的ながらドルの影響力の低下とドル依存からの脱却を図っている。

門間：今般のプーチン大統領の侵攻決断や、習近平主席への権力集中などを見るにつけ、権力者のパーソナリティーを加味した政治分析も見直されることになるかもしれない。

4 結語

齋藤：今回は、門間部長、杉浦主任研究官、八塚主任研究官の3名の参加を得て、充実した議論を行うことができた。これも一に、一昨年の『中国安全保障レポート』で扱った「新時代における中国の軍事戦略」、また昨年の「統合能力の進化を目指す中国人民解放軍」など、これまで防研の中国研究者が培ってきた研究業績があつてのものと感じている。今後も、幅広いインプリケーションにも留意しつつ、中国・台湾に関する研究を進めてもらえればと思う。

(座談会で示された意見は参加者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)